

別記様式第1号（第7条関係）

令和8年4月17日

長岡京市議会議長
上村 真造 様

会派名 日本共産党長岡京市議会議員団

経理責任者名 住田 初恵

令和7年度（11月分～3月分）政務活動費収支報告について

長岡京市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項の規定により、別紙のとおり令和7年度（11月分～3月分）政務活動費収支報告書を提出します。

令和7年度政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党長岡京市議会議員団

1 収 入

政務活動費 250,000 円

2 支 出

（単位：円）

科 目	金 額	備 考
研 究 研 修 費	117,968	市町村議会議員研修会
資 料 購 入 費	45,705	多分野の書籍購入
広 聴 費	2,100	議員報告懇談会
事 務 費	15,845	コピー用紙代 書籍つづりひも、事務用品、筆記具
合 計	181,618	

3 残 額 68,382 円

（注）備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

分類	日付	項目	金額	支出先
研究研修費	11月4日	第77回市町村議会議員研修会Zoom開催参加費	9,000	株式会社自治体研究社
	11月4日	第78回市町村議会議員研修会Zoom開催参加費	7,000	株式会社自治体研究社
	11月4日	参考書代	1,800	株式会社自治体研究社
	11月8日	第79回市町村議会議員研修会Zoom開催参加費	21,000	株式会社自治体研究社
	11月8日	参考書代	3,900	株式会社自治体研究社
	11月10日	2025全国地方議員社会保障研修会参加費・資料代	40,000	大阪社会保障推進協議会
	11月4日	「保育制度・政策の現状と自治体行政」参加費	10,000	保育研究所
	1月27日	きのくに子ども学園視察研修 おみやげ代	2,268	長岡京小倉山荘
	3月19日	第83回市町村議会議員研修会Zoom開催参加費	14,000	株式会社自治体研究社
	3月19日	第84回市町村議会議員研修会Zoom開催参加費	9,000	株式会社自治体研究社
		小計	117,968	
資料購入費				
	11月6日	新聞「農民」2025年11月～2026年3月	3,500	農民組合京都府連合会
	11月6日	「住民と自治」2025年11月～2026年3月	4,000	一般社団法人京都自治体問題研究所
	11月6日	「食べ物通信」2025年11月～2026年3月	4,375	食べ物通信社
	11月6日	「人権と部落問題」2025年11月～2026年3月	3,300	部落問題研究所
	11月6日	「学習の友」2025年11月～2026年3月	3,300	京都労働者学習協議会
	11月6日	月刊「保育情報」2025年11月～2026年3月	3,900	有限会社小さいなかま社
	11月6日	領収書送付料金	110	食べ物通信社
	11月10日	平和新聞・平和運動 2025年11月～2026年3月	4,500	乙訓平和委員会
	11月14日	本代「能登半島地震検討と提言」	2,420	京都自治体問題研究所
	12月9日	「地域と人権」2025年11月～2026年3月	3,050	京都地域人権運動連合会
	3月17日	障害者問題研究53巻3号・4号	5,650	全国障害者問題研究会
	3月17日	「クレスコ」購読料 2025年11月～2026年3月	3,150	乙訓教育会館
	3月21日	「日本の学童保育」2025年11月～2026年3月分	1,950	京都学童保育連絡協議会
	3月24日	「商工新聞」2025年11月～2026年3月分	2,500	京都府乙訓向日民主商工会
		小計	45,705	
広聴費				
	11月14日	議会報告懇談会 会場費	2,100	大阪ガスクリエイト株式会社
		小計	2,100	
事務費				
	1月13日	コピー用紙	2,075	コーナン向日町大原野店
	3月4日	書籍つづりひも 修正テープ	660	ダイソー長岡天神店
	3月9日	事務用品 筆記具	3,190	ハン六長岡店
	4月14日	複写機使用料負担金	9,920	長岡京市
		小計	15,845	
		総合計	181,618	

研究研修費 (1・7)

2025年11月4日

インボイス登録番号: T8-0111-0111-9038

領収証

①

日本共産党長岡京市議会議員団 様

¥9,000-(税込) うち消費税額 818 円

消費税 10%対象

但し、第 77 回市町村議会議員研修会 Zoom 開催 (2025/10/20) 参加費として
上記正に領収いたしました。

受講者ご氏名: 小原明大 様 受付番号(28)

株式会社自治体研究

代表取締役 長平

〒162-8512

東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル

電話番号 03-3235-5941

2025年11月4日

インボイス登録番号: T8-0111-0111-9038

領収証

②

日本共産党長岡京市議会議員団 様

¥7,000-(税込) うち消費税額 636 円

消費税 10%対象

但し、第 78 回市町村議会議員研修会 Zoom 開催 (2025/11/6) 参加費として
上記正に領収いたしました。

受講者ご氏名: 小原明大 様 受付番号(39)

株式会社自治体研究

代表取締役 長平

〒162-8512

東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル

電話番号 03-3235-5941

研究研修費 (2-7)

2025年11月4日

インボイス登録番号: T8-0111-0111-9038

領収証

日本共産党長岡京市議会議員団 様

¥1,800-(税込) うち消費税額 164 円

消費税 10%対象

但し、第 78 回市町村議会議員研修会 Zoom 開催 (2025/11/6) 参考書代として上記正に領収いたしました。

こども誰でも通園制度にどう対応するか (税込特価 1,400 円) 1 冊
地域から考える少子化対策—「異次元の少子化対策」批判— (税込特価 930 円) 0 冊
地域居住とまちづくり—多様性を尊重し協同する地域社会をめざして— (税込特価 3,000 円) 0 冊
地域から築く自治と公共 (税込特価 1,000 円) 0 冊
送料 400 円

株式会社自治体研究

代表取締役 長平

〒162-8512

東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル

電話番号 03-3235-5941

2025年11月8日

インボイス登録番号: T8-0111-0111-9038

領収証

日本共産党長岡京市議会議員団 様

¥21,000-(税込) うち消費税額 1909 円

消費税 10%対象

但し、第 79 回市町村議会議員研修会 Zoom 開催 (2025/11/26・11/28) 参加費として上記正に領収いたしました。

受講者ご氏名: 小原明大 様 受付番号(20)

株式会社自治体研究

代表取締役 長平

〒162-8512

東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル

電話番号 03-3235-5941

研究研修費 (3-1)

2025年11月8日

インボイス登録番号: T8-0111-0111-9038

領収証

(5)

日本共産党長岡京市議会議員団 様

¥3,900-(税込) うち消費税額 355 円

消費税 10%対象

但し、第 79 回市町村議会議員研修会 Zoom 開催 (2025/11/26・11/28) 参考書代として上記正に領収いたしました。

豊かな学校給食の「無償化」をめざして—地産地消とオーガニック給食の可能性— (税込特価 1,200 円) 1 冊
アグロエコロジーへの転換と自治体—生態系と調和した持続可能な農と食の可能性— (税込特価 2,300 円) 1 冊
送料 400 円

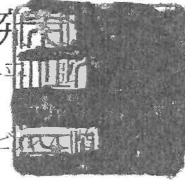
株式会社自治体研究

代表取締役 長平

〒162-8512

東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル

電話番号 03-3235-5941



研究研修費 (4-7)

領収書

⑥

日本共産党長岡京市議会議員団 様

日付: 2025 年 11 月 10 日

領収書番号 NO.31

金額 40,000 円

内訳 2025 全国地方議員社会保障研修会参加費・資料代
(11月17日～19日)

団体名 大阪社会保障推進協議会

〒530-0034

大阪市北区錦町 2-2 国労会館内

TEL06-6354-8662 fax06-6357-0846

メール osakasha@poppy.ocn.ne.jp

2025 年度大阪社保協主催 全国地方議員社会保障研修会

レジュメ・資料集

□各講座日程と内容・zoom情報

	日 程	テーマ	講 師	頁
①	11月17日(月) 10時～13時	街づくりの視点から若者支援を考える ミーティングID: 830 2801 4772 パ ス コ ード: 745773	木曾 稔之 先生 (シェアリンク茨木)	1
②	11月17日(月) 14時～17時	スクールセクハラの実態と対策を考える ミーティングID: 850 1302 9306 パ ス コ ード: 729831	さいきまこ 先生 (漫画家)	49
③	11月18日(火) 10時～13時	いのち・くらしをまもるための自治体での社会福祉政策で出来ることはなにか ミーティングID: 892 5780 1478 パ ス コ ード: 032523	中野加奈子 先生 (京都大谷大学教授)	105
④	11月18日(火) 14時～17時	介護保険25年を検証し今自治体がすべきことを考える ミーティングID: 857 2813 2827 パ ス コ ード: 255323	日下部雅喜 先生 (大阪社保協介護保険対策委員長)	128
⑤	11月19日(水) 10時～13時	「自治体財政の基本と地方自治の新しい地平を考える ミーティングID: 820 9100 6327 パ ス コ ード: 761404	森 裕之 先生 (立命館大学教授)	189
⑥	11月19日(水) 14時～17時	「家のないひと」の実態とハウジングファーストの実現のための自治体政策について ミーティングID: 872 3124 0211 パ ス コ ード: 886378	稲葉 剛 先生 (一般社団法人つくろい東京ファンド代表理事)	227

研究研修費 (5-7) .

No.0053

2025 年 11 月 4 日

領 収 証

(7)

日本共産党長岡京市議会議員団 様

¥10,000 —

但し 2025 年 11 月 5 日開催オンライン地方議員セミナー『保育制度・政策の現状と自治体行政』参加費として

上記金額正に領収いたしました

保 育 研 究



〒162-0837

東京都新宿区納戸町 26-3 保育プラザ

Tel. 03-6265-3173 Fax. 03-6265-3230

代表 村山祐

長岡京
三小倉山荘

(00000036)竹生の郷
京都府長岡京市
今里蓮ヶ糸45番地
電話番号:075-957-0707
担当者:(0000036)竹生の郷本
P O S No:002
伝票番号:002-59620-86572
日本共産党長岡京市議会議員団 様

(8)

領 収 書

2026年01月27日 16:40

だんらん三室山 化粧箱 2,268円
4961067331291 ※

小計金額 ¥2,268

内税小計	1	¥2,268
合計	1	¥2,268
(8%対象)	1	¥2,268)
(8%対象消費税)		¥168)

現金 ¥2,268

研究研修費 (6-7)

2026年03月19日
インボイス登録番号: T8011101009038

領収書 ⑨

日本共産党長岡京市議会議員団 様

「第83回（オンライン）市町村議会議員研修会
Zoom開催」受講料
小原明大様 参加分
（お申し込みID: 45）

株式会社自治体研究社
〒162-8512
東京都新宿区矢来町123
電話: 03-3235-5941
FAX: 03-3235-5933
代表取締役 長平 弘

合計 ￥ 14,000円（税込）
うち10%対象 消費税額1,273円

内容	単価（税込）	数量	税率	小計（税込）
第83回（オンライン）市町村議会議員研修会 Zoom開催	¥14,000	1	10%	¥14,000
			合計（税込）	¥14,000
			うち10%対象 消費税額	¥1,273

研究研修費 (7-7)

2026年03月19日

インボイス登録番号: T8011101009038

領収書

10

日本共産党長岡京市議会議員団 様

「第84回（オンライン）市町村議会議員研修会
Zoom開催」受講料
小原明大様 参加分
(お申し込みID: 22)

株式会社自治体研究社
〒162-8512
東京都新宿区矢来町123
電話: 03-3235-5941
FAX: 03-3235-5933
代表取締役 長平 弘



合計 ￥ 9,000円 (税込)
うち10%対象 消費税額818円

内容	単価 (税込)	数量	税率	小計 (税込)
第84回（オンライン）市町村議会議員研修会 Zoom開催	¥9,000	1	10%	¥9,000
			合計 (税込)	¥9,000
			うち10%対象 消費税額	¥818

資料購入費 (1-7)

領 収 証

議
日本共産党長岡京市会議員団 様

No. 11

★ 4,350.00-

但 新聞「農民」 2025年11月～2026年3月購読料
2025年11月6日 上記正に領収いたしました

内訳	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等
	税率	金額(税抜・税込)
	%	消費税額等

収 入
印 紙
コクヨ ウケ-1097

〒612-0029 京都市伏見区深草西浦 5丁目21
農民組合京都府連合会
TEL 075-642-0931 FAX 075-642-1252

領 収 書

議
日本共産党長岡京市会議員団 様

12

金額: ¥4,000

但 京都自治体問題研「住民と自治」月額800円
2025年11月～2026年3月まで購読料金代として
2025年11月6日 上記、正に領収いたしました。

一般社団法人 京都自治体問題研究所 理事長 大田直史

〒604-0863
京都市中京区夷川通室町東入ル巴町80 パルマビル2階D
TEL: 075-241-0781 FAX: 075-708-7042

資料購入費 (2-7)

領収証

令和7年11月6日

日本共産党長岡京市会議員団 様

収入
印紙

¥4,375.-

10%対象: 3,978円 10%対象内税: 397円

但し、月刊 食べもの通信 年間購読料 2025年11月～2026年3月号分として

上記正に領収いたしました

備考

〒101-0051
東京都千代田区神田神保町1-4-6 斉藤ビル
(株) 食べもの通信社
03-3518-0621
登録番号 T1010001148927

領 収 書

(14)

議
日本共産党長岡京市会議員団 様

金 3,960 円也

.....但し、「人権と部落問題」2025年度購読料として.....

内 訳

費 目	数 量	単 価	金 額	摘 要
「人権と部落問題」 2025年10月号～2026年3月号	6	660	3,960 円	

10%対象税込計(内税) 3,960円
(内消費税額 360円)

10月号～3月号まで 11月号～3月号分 5冊

$$660 \times 5 = 3300円$$

以上の通り領収いたしました。

2025年 11 月 6日

〒606-8691

京都市左京区高野西開町
公益社団法人部落問題研究所

理事長 石倉雄次

登録番号：T2130005002514

資料購入費 (4-7)

領 収 書

No. _____

(15)

2025年 11月 6日

日本共産党
長岡京市議会議員団様

摘 要	金 額
学習の友2025.11 ～2026.3春	3,300
合 計	¥3,300

上記金額正に領収いたしました。

京都労働者学習協議会

〒602-8147 上京区堀川丸太町西一筋目上ル
京都学習会館内 電話 (075) 841-8141

領 収 証

No. 258

日本共産党長岡京市議会議員団 様

¥3,900—

但し、月刊『保育情報』2025年11月号～2026年3月号分として
2025年11月6日 上記正に領収いたしました。

内訳
10%対象合計 ¥3,900
内 消費税額 ¥355

T7011102030332
有限会社ちいさいなかま社
〒162-0837 東京都新宿区納戸町26番3
TEL: 03-6265-3172 FAX: 03-6265-3230

資料購入費 (527)

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
07-11-06	44425	A93180005
取扱店	ナカオカキョウハ	
払込口座	[REDACTED]	
払込金額	*110	料金 *152
振替受付票 払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)		
入金額	*302	
おつり	*40	
商品のご案内のため郵便局では個人情報利用の同意をお願いします		

領収証

日本共産党長岡京市議会議員団 様 No. 18

内訳

現金

小切手

手形

消費税(10%)

消費税(8%)

内税額計

2025年11月~2026年3月 (平和新聞) 520X5 手配連野 210X5

2025年11月10日

上記正に領収いたしました

収入印紙

乙訓平和委員会

領収証

日本共産党長岡京市議会議員団 様 No. 19

金額

¥2420

内訳

現金

小切手

手形

消費税額等(%)

消費税額等(%)

但本代「検証と提言 能登半島地震」

2025年11月14日 上記正に領収いたしました

〒604-0863 京都市中京区夷川通室町東入ル巴町80
パルマビル2階D

TEL(075)241-0781

FAX(075)708-7042

一般社団法人 京都自治体問題研究所

登録番号

GR266324

資料購入費
調査旅費 (6-7)

領収証 日本共産党 長岡京市会議員団様 No. 21

金額

43050-

但 機関紙「地域と人権」全国・京版 7025.11~2026.3

2025年 12月 9日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等 (%)

京都地域人権運動連合会

コクヨ ウケ-95

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
08-03-17	44425	A93150001
取扱店	ナカオカキョウバハ	
払込口座	[REDACTED]	
払込金額	*5,650	料金 *152
振替受付票 払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)		
記号番号 ***** 3181 「障害者問題研究 53巻 3号・4号」		

領収証

金額

43150

内 訳

現金

小切手

手形

消費税額等 (%)

但 7022 講義料 (5月) 11~3月

2026年 3月 17日 上記正に領収いたしました

乙訓教育会館

〒617 向日市上植野角前1-13
電話933-3114

コクヨ ウケ-92

資料購入費
調査旅費 (

7-7

)

領 収 証

日本共産党
長岡京市議会議員団 様

No.

27

23

2026年 3 月 21 日

★

¥ 1,950-

但 日本の学童ほりく 2025年11月号~2026年3月号

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

京都学童保育連絡協議会

T617-0833

京都府長岡京市神足二丁目

ハイツ

12
101

ゴクヨウウケ-78

領 収 証

日本共産党長岡京市議会議員団 様

No.

28

24

全 額

2,500

但 南工新刊 11月~3月2027

2026年 3 月 24 日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額(%)

税抜金額

消費税額(%)

T617-0843 京都府長岡京市友向

京都府乙訓・向日民主商工会

登録番号

GR267025

広聴費 (1-1)

1/2x 2025.11.14

(25) (26)

長岡京市中央生涯学習センター

[指定管理者:大阪ガスビジネスクリエイト(株)]

〒617-0833

京都府長岡京市神足2-3-1 バンビオ1番館内

TEL:075-963-5500

FAX:075-963-5504

登録番号:T8120001082687

端末番号:230B

日本ガス長岡京市議会議員 様

領収証

2025-11-14 17:05:11

取引ID:34826

スタッフ:長岡京2

2025_11月 施設
42-476

¥2,100

小計 ¥2,100

合計 ¥2,100

内消費税 (¥191)

(10%対象 ¥2,100 内消費税 ¥191)

合計点数 1点

お預り金額 ¥10,000

お釣り ¥7,900

No.7631075110009

事務費 (1)

領収証

コーナン

日本共産党 長岡京市議会議員団 様
向日町大原野店
コーナン商事株式会社
大阪府堺市西区鳳東町4-401-1
電話番号:075-335-4757
2026年01月13日(火) 16:28
レシートNo. (0106)002-60350-02130
担当者:(0961475) (27) (26)

お買い上げ商品の返品・交換は、
必ずこの領収証をご持参のうえ
2週間以内にお願いたします。
(一部商品につきましては、除外
させていただきます。)

#014 JAN4548927047617
* **高白色コピー用紙A450
@437 × 5 2,185内
(まとめ値引対象)

*まとめ値引合計 -110
小計金額 ¥2,075

内税小計	5	¥2,075
合計	5	¥2,075
(10%対象)	5	¥2,075
(10%対象消費税)		¥188

現金 ¥2,075

だんぜん!ダイソー

DAISO

日本共産党 長岡京市議会議員団 様
ダイソー長岡天神店
TEL:082-420-0100
公式通販サイト「DAISOオンラインショップ」
「ダイソーオンライン」で検索!
<領収証>

2026年03月04日(水) 13:01
レシートNo.:0005 責:99999992
書類とじ (10本) ¥200外
つづりひも ¥200外
(@100 × 2個)
修正テープ キャンディカ ¥200外
(@100 × 2個)
小計 6点 ¥600
10%税抜対象額 ¥600
10%税額 ¥60
合計 ¥660
お預り合計 ¥710
お金釣り ¥50
登録番号 T7240001022681



印章・印刷・表札

ハン六

領収書

ハン六長岡店
イズミヤ長岡店3F
TEL.075-956-0806 (27) (28)

2026年 3月 9日(月)No0
日本共産党 長岡京市議会議員団 様
事務用品 ¥803
事務用品 ¥1,067
筆記具 ¥1,320
小計 ¥3,190
10%対象 ¥3,190
合計 ¥3,190
(うち消費税 ¥290)
お預り ¥3,200
お釣り ¥10

株式会社 売 経
登録番号:T8160001002443
1責 6469 15時59分

納入通知書・領収書

下記の金額を納期限までにお支払ください。

金額	¥9,920 円
納期限	令和 8 年 5 月 15 日

摘要	市議会各派コピー使用料 (令和7年度下半期)
----	------------------------

発行日 令和 8 年 3 月 31 日
管理番号 0050505-001

日本共産党 長岡京市議会議員団 様

令和 7 年度 所属 001000 総務課
会計 01 一般会計 款 21 項 04 目 03 節 01
細節 12 複写機使用料負担金

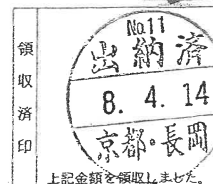
下記の場所にてお支払ください。
長岡京市役所 または、下記金融機関
京都銀行 京都信用金庫 京都中央信用金庫
近畿労働金庫 京都中央農協 池田泉州銀行
京滋信用組合

26209 京都府

長岡京市

(納入者用)

長岡京市長



別記様式第3号（第8条関係）

令和8年 4月 17日

長岡京市議会議長
上村 真造 様

会 派 名 日本共産党長岡京市議会議員団
代表者名 住田 初恵

令和7年度（11月分～3月分）調査研究報告について

長岡京市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項の規定により、別紙のとおり令和7年度（11月分～3月分）調査研究報告書を提出します。

令和7年度調査研究報告書

会派名 日本共産党長岡京市議会議員団

事業名	第77回市町村議会議員研修会 戦争できる国づくりと自治体の役割
事業の実施時期	2025年10月20日
事業の実施場所	Zoom
事業の内容	1. 戦争できる国づくりの現段階 ・集団的自衛権を行使するための戦力の抜本的強化 ・米軍と自衛隊の一体化、新たな軍事ブロックの形成 ・軍事産業の育成 ・国民監視の強化 ・地方自治の形骸化 ・防衛予算の急増 2. 戦争できる国づくりの到達点と次の争点 ・憲法の蹂躪 ・非核原則の見直し ・スパイ防止法 3. 自治体はどうすべきか ・国の政策から地域、市民生活を守る ・各地の取り組み ① 地域で基地建設に反対する市民の運動の急速な広がり ② 福祉・教育の充実、地域経済の活性化と両立はできない
所感	戦争できる国づくりは着々と進められているが、地域での基地建設に反対する市民運動等市民の運動と連携して対抗することで大きく歯止めがかけられる。 福祉・教育の充実、地域経済の活性化と戦争できる国づくりは両立できないことを広く知らせていくことが重要だということが認識できた。

令和7年度調査研究報告書

会派名 日本共産党長岡京市議会議員団

事業名	保育制度・政策の現状と自治体行政 こども誰でも通園制度の本格実施にどう対応するのか
事業の実施時期	令和 7年11月5日
事業の実施場所	オンライン
事業の内容	講義1 保育制度の基本（逆井直紀） 講義2 最近の保育制度・政策の動向（実方伸子） 講義3 こども誰でも通園制度の2026年度本格実施に向けた課題（岩藤智彦） 質疑・交流
所感	児童数の減少により、保育政策は全国的には待機児解消から持続可能を軸にしつつあるが、都市部においてはまだニーズが高く、女性の就業率も一貫して伸びていることから、本市も待機児解消の取り組みの継続が求められる。保育士確保と合わせて喫緊の課題であることが数字で理解できた。 誰でも通園については具体的に懸念点を示してもらえて理解しやすく、12月議会での質問に生かすことができた。 千葉市の試行的事業の検証結果報告書の紹介があり、現場や保護者のアンケートもふまえて事業の課題をリアルにつかむことができた。

令和7年度調査研究報告書

会派名 日本共産党長岡京市議会議員団

事業名	国基準を超える「こども誰でも通園制度」を どう創りあげていくか
事業の実施時期	令和7年11月6日
事業の実施場所	オンライン
事業の内容	講師：中山徹 自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授 報告：国基準を上回る「こども誰でも通園制度」試行的実施について（報告者：小堀真琴 練馬区職員労働組合保育園分会元分会長） 政府から示されている制度・基準の概要と問題点をつかむとともに、試行的事業ですでに基準以上の取り組みを行っている事例から学ぶ
所感	保育士の配置基準の引き上げがこれだけ課題となっている今、より緩い形での実施を可能にすることは流れに逆行するもの。子どもの発達を保障する立場に立てば、各地の先進事例に学びながら、本市としても独自の「だれでも通園」を創り上げていくことが求められる。人の確保が前提であるがゆえに、公がリードする必要がある。

令和7年度調査研究報告書

会派名 日本共産党長岡京市議会議員団

事業名	全国地方議員社会保障研修会
事業の実施時期	令和7年11月17日～19日
事業の実施場所	オンライン
事業の内容	①まちづくりの視点から若者支援を考える シェアリンク茨木 木曾稔之氏 ②学校での性暴力を食い止めるには 漫画家 さいきまこ氏 ③いのち・くらしを守るための自治体での社会福祉施策 でできることは何か 大谷大学 中野加奈子教授 ④介護保険25年を検証し今、自治体がすべきことを考 える 大阪社保協 日下部雅喜氏 ⑤自治体財政の基本と地方自治の新しい地平を考える 立命館大学 森裕之教授 ⑥「家のないひと」の実態とハウジングファーストの実 現のための自治体政策について つくろい東京ファンド 稲葉剛氏
所感	いずれの講義も当事者や現場の実態にリアルに迫るもの であり、社会保障政策は偏見を排してまずは真っすぐ 人々の現状を受けとめること、そしてあくまで憲法の生 存権の立場に立って進めるものであること、あらゆる分 野で一層重要性が増していることを再確認した。

令和7年度調査研究報告書

会派名 日本共産党長岡京市議会議員団

事業名	第79回市町村議会議員研修会
事業の実施時期	令和7年 11月26・28日
事業の実施場所	ZOOM開催
事業の内容	政府は2026年度から小学校の給食費無償化を始めると表明し、今国と自治体の財源負担について議論が進む中、地産地消を軸とした農業振興策を生かし、給食の質の向上とともに、自治体の予算確保・拡充の取り組みを調査・研究する
所感	全国的な運動の成果により、政府は2026年度から全国で学校給食の無償化を実施することを表明した。一方、現状ではコロナ禍をきっかけに自治体独自で小中学校の無償化が実施されているが、全額無償化、一部無償化など財政状況で自治体ごとに格差があることが課題となっている。全国一律無償化は、自治体負担の大きさによっては、これまでの課題の固定化につながり、給食の質をどこまで維持できるのか、など給食の質の判断も自治体にゆだねられる。そこで講義では、給食の質を維持し、全額無償化を実施する展望として農業振興で給食食材の地産地消をすすめる長野県松川町の取り組みに学び、自治体独自の地産地消の実践が、給食費の低廉化、安心安全でおいしい給食の実施、ひいては就農人口の増加や移住・転入者の増加などまちづくり・地域振興に寄与する協働的な政策となりうることをとらえることができた。

別記様式第 4 号(8 条関係)

令和7年度調査研究報告書

会派名 日本共産党市議会議員団

事業名	第83回 市町村議員研修会 研修テーマ「上下水道の老朽化対策と官民連携・広域化を考える」
事業の実施	2026年 3月 26日
事業の実施場所	Zoom
事業内容	1. 上下水道事業の現状と課題・老朽化対策 2. 上下水道事業財政の仕組みと経営基盤強化の方策 3. 水道料金・下水道使用料値上げ問題をどうするか 4. ウォーターPPP にどう対応するか 5. 国交省「上下水道政策の基本的なあり方検討会」のまとめ
所感	・上下水道の危機(施設老朽化と自己リスク増大、組織体制弱体化、経営悪化、住民負担)はますます深刻化していること ・施設の老朽化とリスク(特に管路)に対する的確な把握と対策の優先順位付けが不可欠 ・水道料金・下水道使用料の値上げについては前提となる投資・財政計画の妥当性を問うとともに一般会計からの基準外繰入、一般会計出資金、企業債の活用を検討する必要がある。 ・根本的には公共性の高いインフラに対する資本費への国財源保障が求められる ・経営においては公共性を担保するためにはできる限り「直営＋個別委託」を維持することが望ましい。ウォーターPPP に移行すれば後戻りできない恐れがある ・直営職員の技術職の育成・確保には職務給や手当などで優遇することや職務の範囲を地域に「水循環」・環境の担い手として位置づけることがやりがいにつながる。 ・広域化の範囲は近隣や流域単位で一分事務組合などの組織化等の提案があり、今後の事業運営への取り組みの参考となった。

令和7年度調査研究報告書

会派名 日本共産党長岡京市議会議員団

事業名	災害関連死を防ぐために自治体として求められること
事業の実施時期	令和 8年3月27日
事業の実施場所	オンライン
事業の内容	講師:榛沢和彦 新潟大学教授 内閣府防災庁設置準備アドバイザー 100年変わらない日本の避難所の実態 能登半島地震で劣悪な避難環境から災害関連死が地震による死を上回った実態 イタリアや米国の災害対応、避難所の取り組みなど
所感	能登で実際に血栓が急増したデータは背筋の凍るものであった。生存権ある国民に爆弾を抱えさせるようなことは許されない。 イタリアや米国の災害対応は素晴らしいものであり、我々も真剣に学び取り入れる必要があると痛感する。 避難所設営資材を標準化し、ボランティアを有休で活動できるようにするなど、きわめて合理的精神に立った取り組みと比較すれば、日本の「自助・共助・公助」は精神論と言わざるを得ない。

令和7年度調査研究報告書

会派名 日本共産党長岡京市議会議員団

事業名	「探求学習」を先駆的实践校に学ぶ
事業の実施時期	2026年1月29日
事業の実施場所	きのくに子どもの村学園（和歌山県）
事業の内容	「探求学習」が学習指導要領に位置付けられ、座学を中心とする数値的な学力だけでは得られない、子どもの自己肯定感や自ら考え生きる力を育む教育そのもののあり方が問われている。和歌山県の学校法人きのくに子どもの村学園での学びの実践を視察し、教育の本質を学ぶ。
所感	和歌山県に所在する学校法人きのくに子どもの村学園は「自由な子ども」を教育目標に、自己決定を尊重するという学校の方針を掲げています。授業の構成は基礎学習とプロジェクト・ミーティングが中心で、見学時はプロジェクトの授業中で「おもしろ料理教室」「じっけん工房」「げきだん」のプロジェクトに分かれて、低学年の子どもたちが電気ドリルを片手に木工の制作や、言語や衣装・料理の文化を学ぶなど様子がみれました。あるクラスでは、土づくりから自分たちで収穫したお米でおにぎりを作ってふるまったり、中学生は空き家をリフォームし、宿泊施設にするプロジェクトを紹介してくれました。卒業生の方にお話を聞いたところ「自分で考えさせてくれたおかげで、選び取る力を身に付けることができた」と教えてくれました。子どもたちが自由に発言し学び成長し、生きる力を自ら育む姿に、「教育とは」という根本的なあり方を問い直す機会になりました。

令和7年度調査研究報告書

会派名 日本共産党長岡京市議会議員団

事業名	懇談会を通じた広聴活動
事業の実施時期	令和7年 11月 24日
事業の実施場所	バンビオ 学習室
事業の内容	議会懇談会を開催し、意見・要望をお聞きする
所感	1回開催。 参加者は主催者含め、28名 9月議会報告の後、2グループに分かれて 懇談することで参加者全員から市政に対する意見・要望をお聞きすることができた。 地域で今課題となっていることなどが話され 今後も活動の参考となった。